

# 調 査 結 果 の 概 要

## I 年 間 に お け る 人 口 変 動 の 概 況 と 推 移

### 1 県 全 体 —— 前 年 を 上 回 る 人 口 増 加 ——

本県における最近の人口は、今回行なわれた第11回目の国勢調査の結果数値（概数）を基礎として推計した、昭和46年1月1日現在で、2,155,411人（男1,061,061人・女1,094,350人）となっており、本年1年間における増加人口は、37,413人、増加率1.7%で、前年に引き続き1%台を記録した。

その内訳をみると、自然増加21,014人、自然増加率1.0%（出生38,228人・出生率1.8%、死亡17,214人・死亡率0.8%）社会増加16,399人、社会増加率0.7%（転入127,662人、転入率5.9%・転出111,263人、転出率5.2%）となっている。

本年の人口変動の特色をみると、

第1に、前年は過去21年間に類をみない1%を越す人口増加率を示したが、本年も引き続き1%を保持し、かつ前年を回る1.7%を記録したこと。

第2に、自然増加率が3年ぶりに1%台を示し前年を上回ったことであり、これらのことが前年を上回る増加率を示した要因である。

本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍簿から推計したものが最も古く844,995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では1,350,400人と記録されている。大正9年の指数を100とすると、今回実施された昭和45年国勢調査結果（概数）では2,143,391人で、指数は159、また、最近の県推計人口（昭和46年1月1日現在）は2,155,411人で、指数は160、となっており、この50年の間に大きくのびてきていることがうなづける。

表1 年次別人口変動の推移

区 年 次 別	世 帯				人 口				自 然 動 態					
	12月末 日現在 人	指数	増加 数	増加 率 %	12月末 日現在 人	指 数	増加 数	増加 率 %	出 生		死 亡		自然増 加数	自然増 加率
									総数 人	出生 率%	総数 人	死亡 率%		
昭40	448,596	100	32,350	08	2,058,692	100	27,610	01	34,447	17	16,533	08	17,914	09
41	454,543	101	5,947	13	2,057,847	100	△774	△00	25,080	12	15,364	08	9,716	05
42	461,976	103	7,433	16	2,075,303	101	17,450	08	36,413	18	15,526	08	20,887	11
43	473,982	106	12,006	25	2,093,742	102	18,305	09	34,396	17	16,260	08	18,136	09
44	490,120	109	16,138	33	2,127,828	103	34,081	16	34,966	17	16,386	08	18,580	09
45	512,599	114	17,620	35	2,155,411	105	37,413	17	38,228	18	17,214	08	21,014	10

年次別	区 分									
	社 会 動 態									
	年間総移動量			転 入						
	総数人	指数	移動率%	総数人	指数	県外から人	県内から人	その他人	転入率%	
昭40	191,699	100	9.3	90,773	100	50,259	40,514	—	4.4	
41	193,828	101	9.4	91,669	101	49,125	40,367	2,177	4.5	
42	196,475	102	9.5	96,519	106	55,235	39,402	1,882	4.7	
43	216,157	113	10.4	108,163	119	60,376	42,402	5,385	5.2	
44	243,051	127	11.5	129,276	142	73,326	46,564	9,386	6.1	
45	238,925	125	11.1	127,662	141	75,937	48,042	3,683	5.9	

年次別	区 分								
	社 会 動 態								
	転 出						社会増加	社会増	
	総数人	指数	県外へ人	県内へ人	その他人	転出率%	数人	加率%	
昭40	100,926	100	60,212	40,714	—	4.8	△10,153	△0.5	
41	102,159	101	62,048	36,953	3,158	5.0	△10,490	△0.5	
42	99,956	99	60,232	38,326	1,398	4.8	△3,437	△0.2	
43	107,994	107	65,161	41,866	967	5.2	169	0.0	
44	113,775	113	64,527	46,557	2,691	5.4	15,501	0.7	
45	111,263	110	62,192	47,454	1,617	5.2	16,399	0.7	

## 2 市郡別——市部の人口増加は自然増加・郡部は社会増加が主因——

昭和45年間における人口増加数は37,413人、この人口増加率1.7%のうち、市部における人口増加をみると、増加数18,488人・増加率1.8%となっており、郡部におけるそれは、18,925人で1.7%となっている。

この両者を比較すると、第1に前年の人口増加率は、郡部が上回っていたが、本年は逆に市部が0.1ポイント上回った。しかし、このことは、昭和45年10月1日に取手市の誕生で、郡部から市部へと編入したことに起因する。

第2に、人口増加の内訳をみると、市部の人口増加の内訳は、自然増加数14,005人・自然増加率1.4%、社会増加数4,483人・社会増加率0.4%と自然増加が社会増加を約4倍近く大きく上回っているのに対し、郡部の人口増加の内訳は、自然増加数7,009人・自然増加率0.6%、社会増加数11,916人・社会増加率1.1%と、市部とは逆に社会増加が自然増加を約2倍近く上回っている。

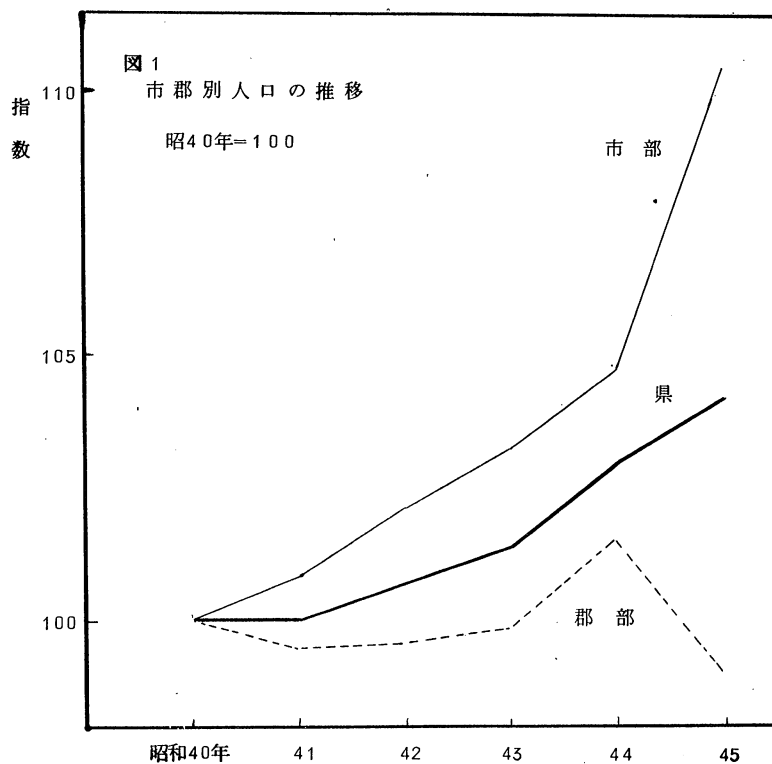
ことに、郡部における社会増加率は町村の格差がきわめて顕著であるので、このことは後に述べることとする。

第3に、人口分布の割合をみると、昭和43年から郡部人口分布の伸び率が市部のそれを上回りその徴候をみせたが前述のように取手市の誕生により市部に編入されたため、本年は市部人口分布の伸び率が高くなった。

表2 市郡別人口の推移

区 分		昭和40年	41	42	43	44	45
県 指 数	計 人	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963	2,118,391	2,143,391
	数	100	100	101	101	103	104
市 指 数	総 数人	932,336	938,525	952,090	962,443	976,886	1,029,463
	数	100	101	102	103	105	110
	人口分布割合%	45.3	45.6	46.0	46.2	46.1	48.0
郡 指 数	総 数人	1,123,818	1,118,112	1,119,187	1,122,520	1,141,505	1,113,928
	数	100	100	100	100	102	99
	人口分布割合%	54.7	54.4	54.0	53.8	53.9	52.0

注) 昭和40, 45年=国勢調査人口(45年は概数), 他の年は10月1日現在県推計人口



### 3 地域別——鹿行地域の人口増加が最も高く、かつ、前年を上回る——

本県を行政区分の4地域別に、人口分布の割合および増加率をみると表3に示すとおりである。

人口分布の割合は、県北地域が全体の45.3%を占め最も高いが、県西地域とともに、昭和43年以降漸次低くなってきている、反面、鹿行及び県南地域においては、同年以降漸次高くなってきている。

とくに、県北地域には、県都や県下で最も大きな人口を有する日立市がある反面、過疎地域対策緊急措置法を受けている町村と、それに近い市町村が多く属し、市町村の格差が顕著に現われている地域である。

また、鹿行・県南地域には、鹿島開発等の開発地域に属する町村、あるいは、首都圏のベッドタウン化の傾向にある市町村をそれぞれかかえ引き続き増勢の傾向である。

人口増加率をみると、前年に引き続き鹿行地域の人口増加率が最も高く6.3%を示しかつ前年を大きく上回っている。これは、鹿島臨海工業地帯の建設に伴うものとみられ、この地域の人口増加は、自然増加率0.9%・社会増加率5.4%となっており、社会増加いわゆる転入超過の要因により増加していることがこれからうかがえる。

つぎに、県南地域の1.9%(前年2.7%)・県西地域の1.2%(前年1.3%)・県北地域の1.0%(前年0.8%)の順となっており、県増加率1.7%に対し県西、県北の両地域では下回っている。

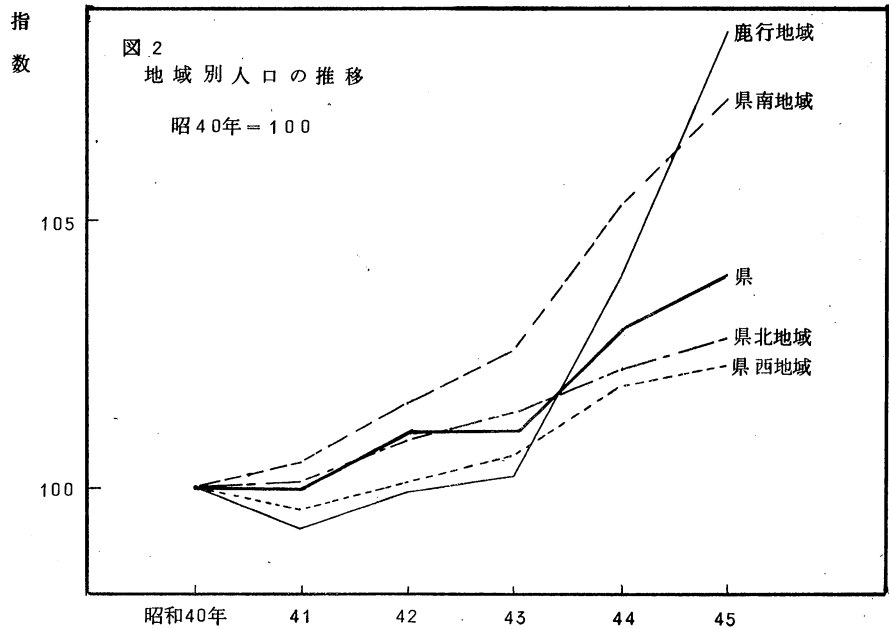
なお、人口増加率を前年と比較すると、鹿行・県北の両地域は上回り、県南・県西の両地域は下回った。

表3 地域別人口の推移

年次別 地域別		昭和40年	41	42	43	44	45
		県計人	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963	2,118,391
指数		100	100	101	101	103	104
県北	総数人	945,982	947,042	954,710	959,177	967,718	972,016
	指数	100	100	101	101	102	103
	人口分布割合%	46.0	46.0	46.0	46.0	45.7	45.3

地域別		年次別					
		昭和40年	41	42	43	44	45
鹿 行	総数 人	181,179	179,744	179,414	181,541	188,029	196,746
	指数	100	99	100	100	104	109
	人口分布割合 %	8.8	8.8	8.7	8.7	8.9	9.2
県 南	総数 人	484,406	486,939	491,982	496,932	509,189	520,007
	指数	100	101	102	103	105	107
	人口分布割合 %	23.6	23.7	23.8	23.8	24.0	24.3
県 西	総数 人	444,587	442,912	445,171	447,313	453,455	454,622
	指数	100	100	100	101	102	102
	人口分布割合 %	21.6	21.5	21.5	21.5	21.4	21.2

注) 昭40, 45=国勢調査人口(45年は概数), 他の年は10月1日現在県推計人口。



#### 4 市町村別——人口増加・減少の最も著しいのは、それぞれ鹿島町・里美村——

県内の市町村数は、昭和46年1月1日現在で17市44町31村(昭和45年10月1日をもって取手町が市制施行)あり、このうち人口増加をみたのは、12市28町12村で前年より1市1町1村がそれぞれ増加した。

(1) 人口増加市町村

この1年間に、人口増加が著しかった主な市町村については表4に掲げたが、このうち最も人口増加率が高かったのは、鹿島郡鹿島町で2.02%（前年は第3位で1.25%）いで神栖町1.45%となっており、両者とも鹿島開発の開発地域に属する。また、前年トップの取手市は6.0%（前年19.9%）第6位となった。

これら人口増加の市町村をみると共通点として、いずれも社会増加が大であることが特徴である。

(2) 人口減少市町村

人口減少が著しかった主な市町村は、表5に示すとおりであり減少率では、久慈郡里美村の△2.8%（前年△3.7%第3位）実数では、北茨城市の975人がそれぞれトップで次に御前山村の△2.7%となっている。

前年と比較すると、順位が入れ変わっており、とくに前年トップだった七会村が今年は△0.5%で、前年を下回る数値を示したのが目立っている。

表4 主な人口増加市町村の推移（人口増加率4.0%以上）

区 分	昭和45年間		昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
	人	%	人	%	人	%	人	%
鹿 島 町	5,025	2.02	2,686	1.25	1,889	1.04	483	2.9
神 栖 町	3,151	1.45	2,790	1.46	428	2.7	59	0.4
※潮 来 町	1,920	1.03	561	3.2	76	0.4	70	0.4
波 崎 町	2,210	8.1	1,100	4.3	298	1.2	9	0.1
総 和 町	1,718	7.0	1,465	6.2	593	2.7	326	1.6
取 手 市	2,416	6.0	7,444	19.9	1,917	6.2	1,288	4.6
牛 久 町	1,054	5.4	640	3.4	435	2.4	450	2.6
勝 田 市	3,013	4.6	2,786	4.4	2,709	4.5	3,293	6.1
藤 代 町	751	4.6	516	3.3	777	5.2	807	5.9
千代田村	608	4.5	795	6.1	202	1.7	409	2.6

注) ※印は実態調査市町村

表5 主な人口減少市町村の推移 (人口増加率△1.9%以上)

区 分	昭和45年間		昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
	人	%	人	%	人	%	人	%
里美村	△ 171	△ 2.8	△ 237	△ 3.7	△ 131	△ 2.0	△ 94	△ 1.4
御前山村	△ 153	△ 2.7	△ 94	△ 1.6	△ 111	△ 1.9	△ 146	△ 2.4
桂村	△ 194	△ 2.5	494	6.2	△ 172	△ 2.3	△ 145	△ 1.9
水府村	△ 214	△ 2.3	△ 275	△ 2.9	△ 132	△ 1.4	△ 283	△ 2.8
山方町	△ 234	△ 2.2	△ 256	△ 2.4	△ 202	△ 1.8	△ 215	△ 1.9
北茨城市	△ 975	△ 2.0	△ 1,481	△ 3.0	△ 1,826	△ 3.6	△ 1,484	△ 2.7
美和村	△ 133	△ 1.9	56	0.8	△ 183	△ 2.6	△ 122	△ 3.0
緒川村	△ 116	△ 1.9	△ 255	△ 4.1	△ 247	△ 3.8	△ 183	△ 2.6

## 5 男女別——市郡別性比は、同数値の96.8人——

人口構造の一つの現象である男女別構造の決定要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が最も基本的なものとなる。

また、地域社会の産業構造あるいは経済構造の格差に起因する人口移動により、その性比は地域格差が生じてくる。

たとえば、人口移動によつて人口が転入超過となつている都市をみてもわかるように、その性比は一般的に高く、転出超過側は反対に低くなるといった傾向がある。

主な転入超過県を昭和40年国勢調査の結果で見ると、その性比は東京都105.1人・神奈川県106.3人・埼玉県100.8人・反対に転出超過県の佐賀県89.4人・取鳥県90.7人・鳥根県92.1人と代表的な県を選び出してもその一例とならう。

本県は、表6に示すとおり前年に引き続き全国性比を上回る、96.8人となつた。

なお、市部及び郡部とが同数値となつたことに注目したい。

表6 市郡別性比の推移 女=100.0人

区 分	昭和10年	15	22	25	30	35	40	41	42	43	44	45
全 国 人	100.7	100.1	95.4	96.3	96.6	96.5	96.6	96.3	96.5	96.5	96.6	96.5
本 県 人	97.9	98.0	93.7	95.0	95.1	95.5	96.1	96.2	96.5	96.5	96.9	96.8
市 部 人	98.5	—	93.2	94.9	95.5	97.1	97.3	97.0	97.2	97.3	97.3	96.8
郡 部 人	97.9	—	93.8	95.1	94.8	94.4	95.2	95.4	95.8	95.9	96.5	96.8

注) 昭和10, 15, 22, 25, 30, 35, 40, 45年は国勢調査結果(45年は概数)それ以外は県推計人口結果によつた。

## II 自然動態

昭和45年間における自然増加数は21,014人・自然増加率1.0%で、昭和42年以来3年ぶりの1%台になり前年比率を上回つた。

自然増加の推移をみると表7の示すとおりであり、昭和37年以降に特異な現象をみせたのが、昭和41年の0.5%の低率と翌42年の1.1%の高率である。これは、60年回帰の「ひのえうま」の影響によるものと考えられる。

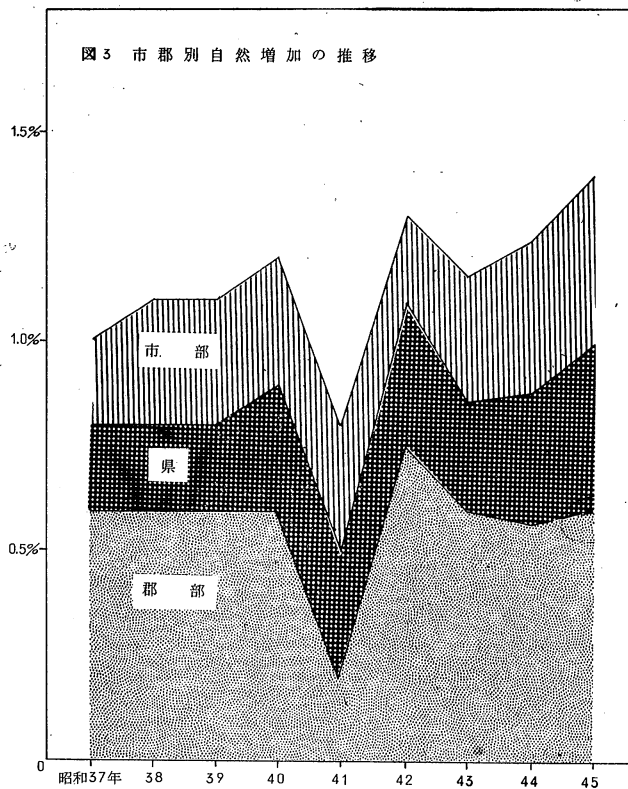
自然増加の高低は、出生と死亡との相互関係にあり、増加をより大にする要因は、人口構造とくに年令構造に大きく作用され、出生能力をもつ年令階層人口を多く有することはもちろん、死亡率の低い年令階層人口を少なく有することである。

しかしながら死亡については、あらゆる年令階層に起る不変的なものであり、近代化する今日交通災害あるいは、医療的進歩に伴い、一概に老令人口において死亡率が高いとはいきれない点がある。また、これら自然増加を左右する年令階層構造は、社会経済の変動に伴つて生ずる人口移動に強く作用され、地域間における自然増加の格差をもたらしめているのである。



表7 年次別、市郡別の自然増加の状況

区 分	県計 人	率 %	市計 人	率 %	郡計 人	率 %
昭和37年	1 5, 5 6 1	0.8	8, 9 5 1	1.0	6, 6 1 0	0.6
38	1 6, 7 4 7	0.8	9, 7 7 0	1.1	6, 9 7 7	0.6
39	1 7, 0 7 6	0.8	1 0, 2 3 1	1.1	6, 8 4 5	0.6
40	1 7, 9 1 4	0.9	1 1, 1 6 5	1.2	6, 7 4 9	0.6
41	9, 7 1 6	0.5	7, 3 5 6	0.8	2 3 6	0.2
42	2 0, 8 8 7	1.1	1 2, 7 1 1	1.3	8, 1 7 6	0.7
43	1 8, 1 3 6	0.9	1 1, 1 2 7	1.2	7, 0 0 9	0.6
44	1 8, 5 8 0	0.9	1 2, 0 6 7	1.2	6, 5 1 3	0.6
45	2 1, 0 1 4	1.0	1 4, 0 0 5	1.4	7, 0 0 9	0.6



## 1 市郡別 ——市部の自然増加は郡部の2倍強——

自然動態を市郡別に分けてみると、市部における自然増加は、増加数14,005人・増加率1.4%（出生率2.1%・死亡率0.7%）・郡部の増加数は7,009人・増加率0.6%（出生率1.5%・死亡率0.9%）となり、市部の増加が郡部を2倍強上回っている。

また、それぞれの推移をみると表7に示すとおりであり、ことに前年対比をみると、市部にあつては0.2ポイント上昇し、郡部にあつては、同数値を示している。

## 2 市町村別 ——自然増加の最も高い取手市、最も低い緒川村——

市町村別に自然増加率の高い市町村と低い市町村の主なものをみると表8に示すとおりであり、なかでも最も高い数値を示したのは、取手市の2.5%（前年1.7%）、ついで勝田市の2.2%（前年1.9%）・日立市の1.9%（前年1.9%）・東海村の1.9%（前年2.0%）などであり、反対に低いのは、緒川村の△0.2%（前年0.1%）及び七会村の△0.2%（前年△0.4%）をトップに水府村の△0.0%（前年△0.4%）で、これら3村は、自然増加にマイナスの現象を示している。

このことは、出生数よりも死亡数が大きいということを示し、粗再生産率が1を割っており、出生力の一要因である司婚年令あるいは再生産年令（15才～44才又は15才～49才）の人口流出が継続し、その累積結果のもたらすものと一般的に解釈されている。

なお、マイナス現象市町村を前年と比較すると、前年6町村（水府村・玉里村・七会村・瓜連町・山方町・東村）あつたのが、今年は表8に示す3村に減少した。

表8 自然増加率の高い市町村と低い市町村

高い市町村(1.3%以上)		低い市町村(0.0%以上)	
市町村名	率 %	市町村名	率 %
取手市	2.5	緒川村	△0.2
勝田市	2.2	七会村	△0.2
日立市	1.9	水府村	△0.0
東海村	1.9	山方町	0.0
鹿島町	1.8	桜川村	0.0
古河市	1.5	谷和原村	0.0
水戸市	1.4	新利根村	0.0
土浦市	1.3	御前山村	0.0
石岡市	1.3	東村	0.0
神栖町	1.3	美浦村	0.0
藤代町	1.3		

### Ⅲ 社会動態

#### 1 県全体 —— 前年同様の移動形態 ——

人口移動の動向は、県ならびに市町村勢発展の側面を示す一つの現象であり、その要因は大きくは社会的及び経済的要因にあることはいうまでもない。

なお、人口移動の促す影響は、特定地域の人口分布あるいは人口構造（年齢構造・男女別構造）を変化させ、それらに地域格差を生じさせる。

このことが、さきに自然動態で述べたとおり、生産力にも大きく影響し、自然増加がマイナスといった現象を示すに至っている。

本県の社会動態の推移は、表 9 に示すとおりであり、ここに示す以前は昭和 20 年に 292,455 人と歴史的な数値の社会増加数を記録し、以後昭和 35 年まで特に変化のある移動形態はみられなかったが、同年を境いとして昭和 42 年まで社会増加はマイナス現象を示してきた。

しかし、昭和 43 年から社会増加がプラスに転じ、本年は前年に引き続き大きな数値を示すに至った。

つぎに、移動量についてみると、昭和 37 年の年間移動量を 100 とすると、昭和 44 年をピークに 131 を示し、本年は 129 と下回ったものの、人口 100 人について 11 人が移動しているといった移動の激さを示している。

このようななかでの本年における社会動態は、年間移動量 238,925 人、その移動率 11.1% で、その内訳をみると、転入者総数 127,662 人（うち県外から 75,937 人）・転出者総数 111,263 人（うち県外へ 62,192 人）となり、社会増加 16,399 人を示した。

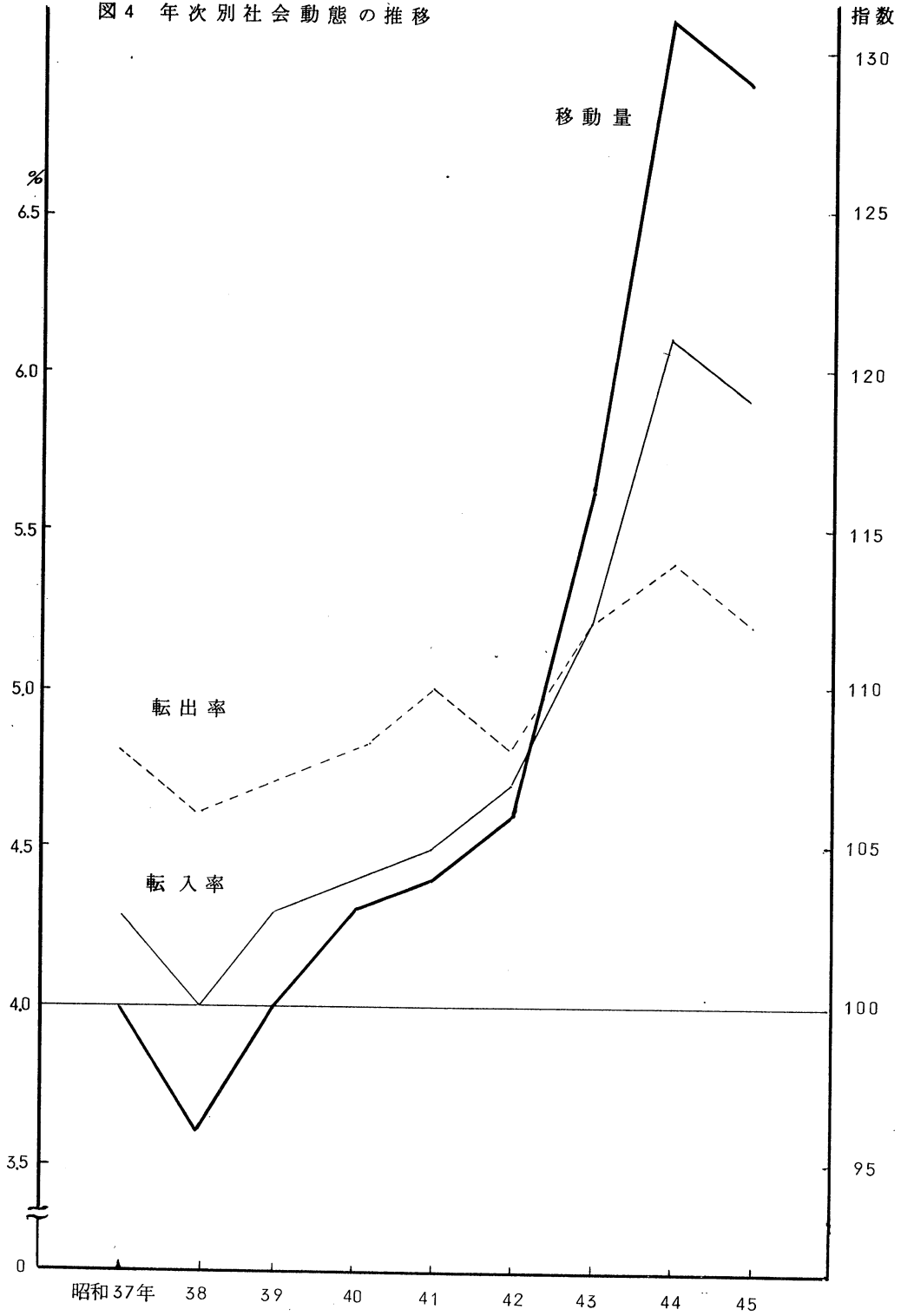
しかし、この増加数のなかには実態調査による増が含まれており、実際の県における社会増加は県外間との相互関係であり、その差 13,745 人が社会増加の純増加といえる。

表 9 年次別社会動態の推移

区 分	10月1日現 在県人口 人	年 間 移動量 人	指 数	移動率 %	社会増加数 人	社会増 加率 %
昭和 37 年	2,062,849	185,929	100	9.0	△ 9,911	△ 0.5
38	2,064,914	178,840	96	8.7	△ 12,951	△ 0.6
39	2,076,621	185,685	100	8.9	△ 9,369	△ 0.5
40	2,056,154	191,699	103	9.3	△ 10,153	△ 0.5
41	2,056,637	193,828	104	9.4	△ 10,490	△ 0.5
42	2,071,277	196,475	106	9.5	△ 3,437	△ 0.2
43	2,084,963	216,157	116	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	131	11.5	15,501	0.7
45	2,143,391	238,925	129	11.1	16,399	0.7

注) 昭和 40, 45 年は国勢調査人口（45 年は概数）、他は県推計人口

図4 年次別社会動態の推移

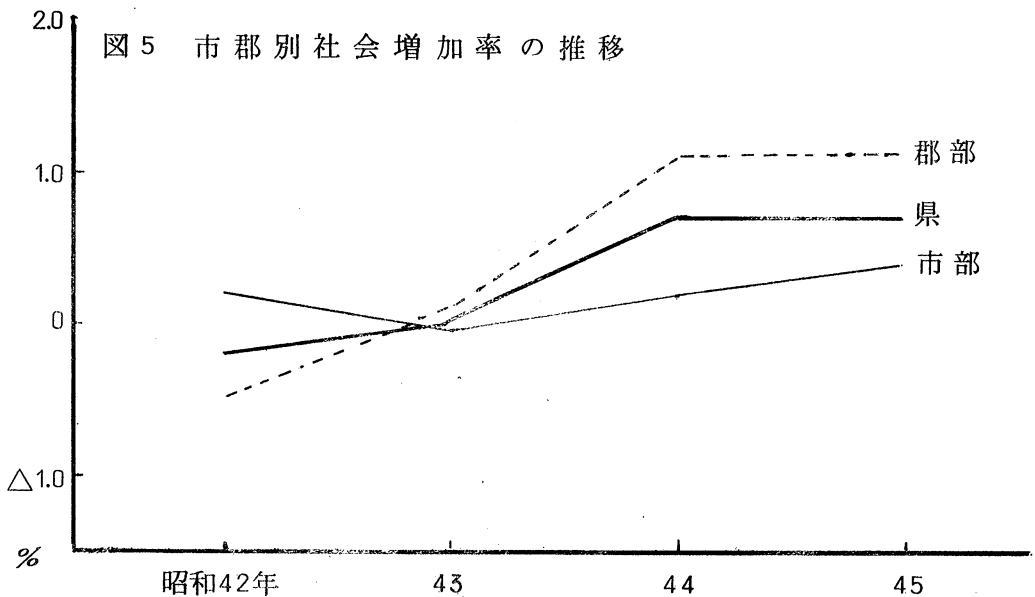


## 2 市郡別——前年に引き続き市部を上回る郡部の社会増加——

市郡別社会増加の推移は、図5に示すとおりである。

移動率をみると、市部1.8%で郡部の1.05%を1.3ポイント上回っており、市部が郡部より人口移動の激しさをみせている。

また、社会増加率では、市部0.4%・郡部1.1%で移動率とは反対に郡部が0.7ポイント上回っている。すなわち、市部は移動率が高い割に社会増加率が低く、郡部は移動率が低い割に社会増加が高いといった、相反する現象を示した。



## 3 地域別——前年に引き続き鹿行地域が群を抜く社会増加——

本県を4地域に区分し地域別社会動態あるいは、その社会増加をみるとそれぞれ表10及び図6に示すとおりである。

この4地域を比較すると、まず第1に移動量は、前年に引き続き鹿島開発の直接的影響を受けて鹿行地域が移動率1.65%を示して最も高く、かつ前年の1.41%を上回っている。ついで、県南地域の1.08%(前年1.18%)・県北地域の1.10%(前年1.17%)・県西地域0.94%(前年0.94%)の順となり、前年に比し下回ったのは、県北・県南地域で県西地域は同率であった。

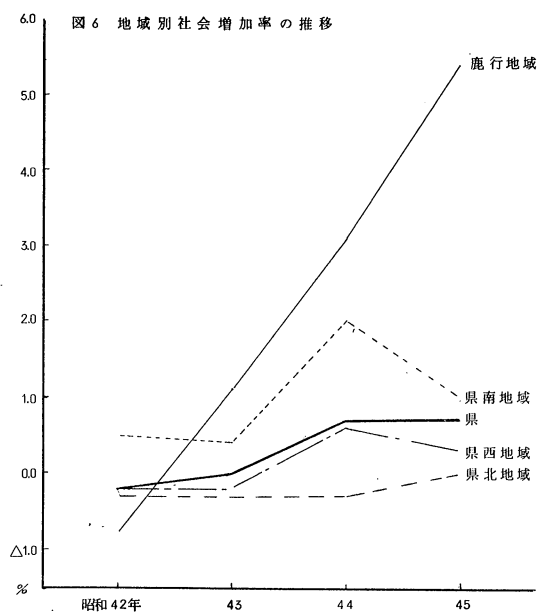
第2に社会増加率は、前年に引き続き鹿行地域が増加率5.5%を示し最も高く、かつ前年

の3.1%を上回っている。なお、この地域は、図6に示すとおり昭和42年を境として社会増  
加数が増大してきている。ついで、県南地域の1.0%（前年2.0%）・県西地域の0.3%（前  
年0.6%）・県北地域の△0.0%（前年△0.3%）の順となり、県南・県西地域は前年より  
下回った。

表10 市郡別・地域別社会動態の状況

区 分	10月1日現在 人 口 人	年間移動量 人	移動率 %	社会増加数 人	社会増 加率 %
県 計	2,143,391	238,925	11.1	16,399	0.7
市 計	1,029,463	121,545	11.8	4,483	0.4
郡 計	1,113,928	117,380	10.5	11,916	1.1
県 北	972,016	107,193	11.0	△675	△0.0
鹿 行	196,746	32,695	16.5	10,717	5.5
県 南	520,007	56,014	10.8	5,028	1.0
県 西	454,622	43,023	9.4	1,329	0.3

注）10月1日人口は昭和45年国勢調査人口（概数）



#### 4 市町村別——社会増加の最も高い鹿島町、最も低い里美村——

県内92市町村のうち、転入超過を示したのは、36市町村であり前年より1市町村減少した。

このうち、年間移動率が最も高かったのは、鹿島町の38.6%で、10人に4人が流動するといった激しさを示している。

(1) 転入超過がとくに著しかつた市町村は、表11に示すとおりであり、そのなかで鹿島町が社会増加率18.4%(前年11.2%で第3位)で最も高い数値を示している。

ついで、神栖町13.2%(前年13.9%)が第2位で、以下、潮来町・波崎町・総和町・牛久町の順となっており、前年トップだった取手市は3.4%(前年18.2%)で第9位であった。

表11 主な転入超過市町村の推移 (増加率2.0%以上)

区 分	昭和45年間		昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	社会増加 数 人	率 %	社会増加 数 人	率 %	社会増加 数 人	率 %	社会増加 数 人	率 %
鹿 島 町	4,582	18.4	2,375	11.2	1,713	9.4	3,45	2.1
神 栖 町	2,872	13.2	2,624	13.9	2,97	1.9	△77	△0.5
※潮 来 町	1,813	9.7	462	2.7	△34	△0.2	△36	△0.2
波 崎 町	1,907	7.0	887	3.5	80	0.3	△311	△1.3
総 和 町	1,420	5.8	1,262	5.4	407	1.9	79	2.4
牛 久 町	859	4.4	486	2.5	304	1.7	248	1.4
伊 奈 村	410	3.7	△27	△0.3	△114	△1.0	△71	△0.6
玉 里 村	194	3.7	△24	△0.6	71	1.4	41	0.8
取 手 市	1,393	3.4	6,805	18.2	1,500	4.9	790	2.7
千代田村	465	3.4	697	5.5	112	0.9	300	2.5
藤 代 町	545	3.3	392	2.5	668	4.4	686	4.8
※岩 井 町	1,068	3.0	1,437	4.1	△37	△0.1	317	1.0
守 谷 町	324	2.6	87	0.8	△1	△0.0	3	0.0
勝 田 市	1,556	2.4	1,576	2.5	1,611	2.7	2,264	4.0
東 海 村	378	2.0	357	2.0	△39	△0.2	309	1.7

注) ※印は実態調査市町村である。

(2) 転出超過がとくに著るしかつた市町村は、表12に示すとおりであり、そのなかで里美村の社会増加率△2.9%（前年△3.8%第3位）が最も低い数値を示している。

ついで、御前山村△2.7%（前年△1.8%）が第2位で、以下、北茨城市△2.4%（前年△3.4%）、桂村・山方町・水府村・美和村の順となっており、前年トップだった七会村は△0.3%（前年△5.8%）であった。

表12 主な転出超過市町村の推移（増加率△2.0%以上）

区 分	昭和45年間		昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %
里 美 村	△ 1 7 9	△ 2.9	△ 2 3 8	△ 3.8	△ 1 3 0	△ 2.0	△ 1 0 1	△ 1.5
御前山村	△ 1 5 5	△ 2.7	△ 1 0 7	△ 1.8	△ 1 2 3	△ 2.1	△ 1 5 0	△ 2.5
北茨城市	△ 1, 1 7 0	△ 2.4	△ 1, 6 8 9	△ 3.4	△ 2, 0 6 4	△ 4.1	△ 1, 7 8 8	△ 3.4
桂 村	△ 2 0 7	△ 2.6	4 8 0	6.7	△ 1 7 6	△ 2.4	△ 1 5 4	△ 2.0
山 方 町	△ 2 3 8	△ 2.3	△ 2 3 6	△ 2.2	△ 2 4 4	△ 2.2	△ 2 5 6	△ 2.3
水 府 村	△ 2 1 4	△ 2.3	△ 2 3 6	△ 2.5	△ 1 6 4	△ 1.7	△ 2 8 5	△ 2.8
美 和 村	△ 1 6 0	△ 2.3	3 6	0.5	△ 1 9 5	△ 2.8	△ 1 3 3	△ 1.8

## 5 近県との転出入の状況 ——前年に引き続き転入超過を示す——

本年1年間の移動量238,925人のうち、県外間との移動量は、138,129人（年間移動率6.4%）で、年間総移動量の58%を占め、前年より1ポイント上昇した。

これらのなかでもとくに、関東ブロックを中心とした表13に示す県が106,826人で県外移動量の77%とその大部分を占め、また、年間総移動量の45%を占めており前者の数値は前年の81%に比しやや下回った。このことはここ2・3年の傾向であり全国的広範囲に流動していることを物語っている。

また、本年の人口移動の特色としてあげられるのは、県外移動量の大部分を占める近県間との転入転出状況において前年に引き続き、転入超過を示したことでその数は、転入者54,911人・転出者51,915人で転入超過数2,996人であった。

とくに、前年までは東京都と神奈川県へは転出超過であったが、本年は転入超過現象をみており、過密都市からの人口分散の一つの実例として推測できる。

なお、人口交流の最も激しいのは、やはり東京都間であり年間移動量48,652人、移動率2.3%となっている。



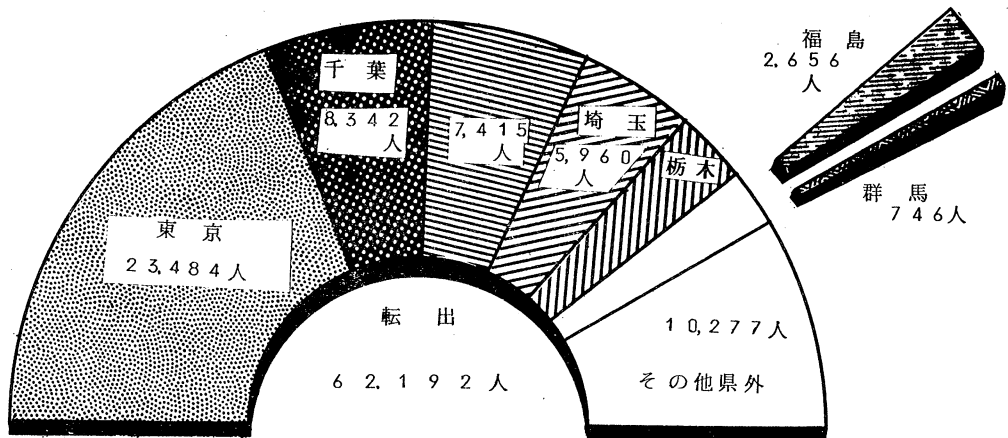
県外との移動の状況について地域別にみると表13のとおりであり、とくにここ2・3年の傾向である鹿行地域においては県外交流が最も激しく、その移動率1.3%を示し県外移動量の16%を占めている。

反面、県北地域は県外移動率5.6%と最下位で、いかに県外間との交流が少ないかが推測できる。

表13 地域別にみた近県との移動人口(移動率)の状況

区分	県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県
県計	138,129人	6,996人	6,463人	1,650人	11,464人	16,170人	48,652人	15,431人	31,303人
移動率	6.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%	0.8%	2.3%	0.7%	1.5%
県北	54,523人	5,377人	2,237人	738人	3,773人	4,604人	18,715人	6,797人	12,282人
移動率	5.6%	0.6%	0.2%	0.1%	0.4%	0.5%	1.9%	0.7%	1.3%
鹿行	22,273人	344人	206人	148人	1,052人	3,653人	5,539人	2,380人	8,951人
移動率	11.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.5%	1.9%	2.8%	1.2%	4.5%
県南	34,113人	863人	614人	342人	2,382人	5,782人	14,180人	3,763人	6,187人
移動率	6.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.5%	1.1%	2.7%	0.7%	1.2%
県西	27,220人	412人	3,406人	422人	4,257人	2,131人	10,218人	2,491人	3,883人
移動率	5.9%	0.1%	0.7%	0.1%	0.9%	0.5%	2.2%	0.5%	0.9%

図7 近県との転出入の状況



県外への転出者(百分比)

## 6 季節的移動——春季に集中する年間移動量——

人口移動は、年間を通じて季節的にその移動量に差異があるのはいうまでもなく、とくに年間移動量の30%を占める70,370人が集中している。3・4月の春季においては学卒者及び転勤等が主体と考えられる移動が最も著るしい。

前年同期のこの両月を比較すると

第1に、前年移動率は3月が1.6%で、4月が1.7%であったのに対し、本年は逆に3月が1.7%で4月が1.6%と0.1ポイントづつ交互した。

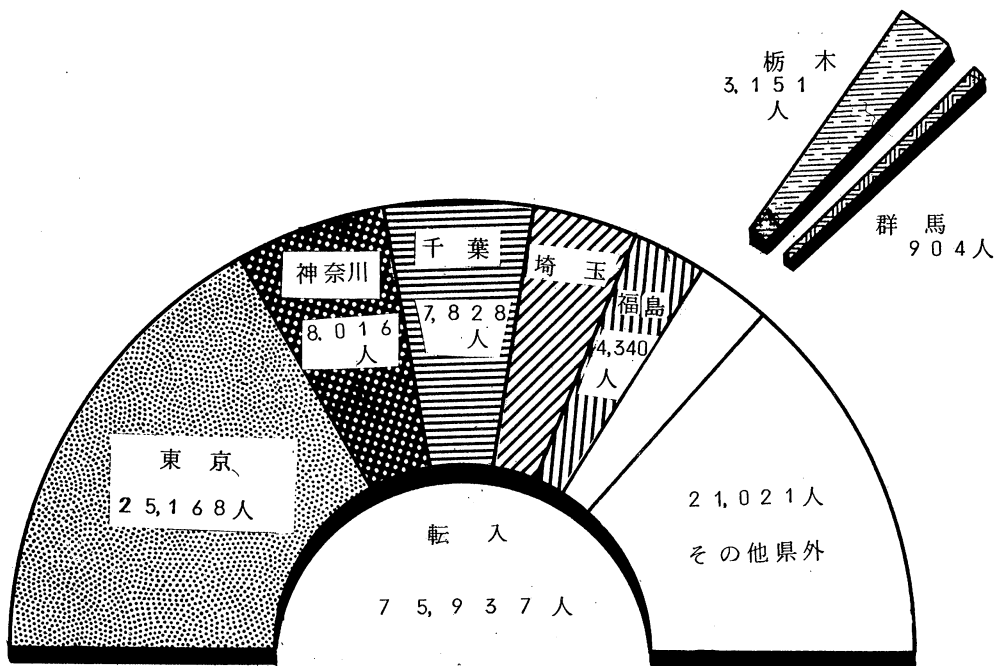
第2に、この期間の移動量は、前年を800人上回った。

第3に、この期間の移動率は、ともに3.3%の同率であった。

第4に、この期間の社会増加は、年間を通じた一つのマイナス現象をともに示した。

表14 月別社会動態の状況

区分	月末現在本県	移動量	移動率	転出入者数		社会増加数	率
	人口 人			人	%		
1月	2,129,910	16,030	0.8	8,533	7,497	1,036	0.0
2	2,132,165	15,963	0.8	8,296	7,667	629	0.0
3	2,128,068	36,372	1.7	15,263	21,109	△5,846	△0.3
4	2,133,757	33,998	1.6	18,948	15,050	3,898	0.2
5	2,137,764	19,936	0.9	11,105	8,831	2,274	0.1
6	2,141,304	16,536	0.8	9,096	7,440	1,656	0.1
7	2,144,718	15,634	0.7	8,653	6,981	1,672	0.1
8	2,149,196	16,962	0.8	9,750	7,212	2,538	0.1
9	2,143,391	17,215	0.8	9,647	7,568	2,079	0.1
10	2,148,000	18,464	0.9	10,628	7,836	2,792	0.1
11	2,151,742	16,343	0.8	9,115	7,228	1,887	0.1
12	2,155,411	15,472	0.7	8,628	6,844	1,784	0.1



県外からの転入者 ( 百分比 )

7 年齢階層別——前年同様15～24才間のみ転出超過——

年齢構造の変動はその地域の発展性を知る一つの尺度であり、これらは社会的機能を要因とする人口移動という一つの作用により地域格差が生じてくる。

本県の年齢階層別の社会動態をみると、表15に示すとおり15才～24才間の移動が、前年に引き続き最も著しく移動率4.9%を示しており年間総移動量の4.4%を占めている。

つぎに、各階層別の社会増加をみると社会増加が最も高いのは、25才～29才間の11,110人であり15才～24才間では、△1,723人と前年同様転出超過を示している。

図8 月別転出入の状況

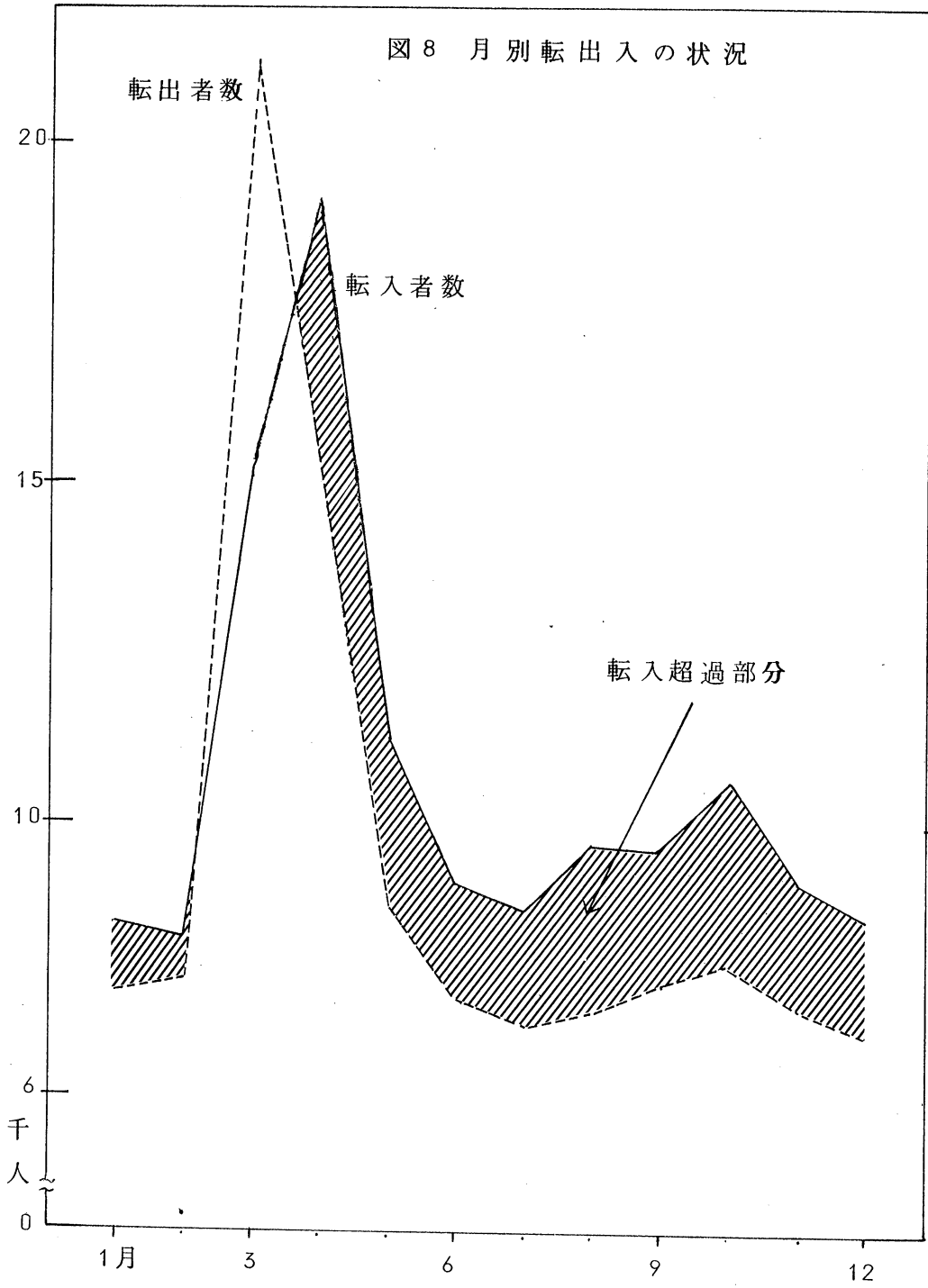


表 15 年齢階層別社会動態の状況

区 分	総 数	0才～14才	15才～24才	25才～59才	60才以上
移 動 量 (人)	2 3 8, 9 2 5	3 9, 1 8 8	1 0 4, 6 2 5	8 9, 6 5 4	5, 4 5 8
移 動 量 (%)	1 1.1	1.8	4.9	4.2	0.3
転 入 (人)	1 2 7, 6 6 2	2 2, 8 3 2	5 1, 4 5 1	5 0, 3 8 2	2, 9 9 7
転 出 (人)	1 1 1, 2 6 3	1 6, 3 5 6	5 3, 1 7 4	3 9, 2 7 2	2, 4 6 1
社会増加数(人)	1 6, 3 9 9	6, 4 7 6	△1, 7 2 3	1 1, 1 1 0	5 3 6
社会増加率(%)	0.7	0.3	△ 0.1	0.5	0.0

#### Ⅳ 世 帯

核家族の割合は、近年の高度化する社会のなかで、家族の細分化の進行に伴い増大してきている。このことは表16に示すとおり、世帯増加率が人口増加率を常に上回っていることからみても立証される。

本年の増加世帯は17,620世帯、率にして3.5%の増であり、昭和45年10月1日の国勢調査では50,8291世帯であった。

なお、1世帯あたりの世帯人員は、年々縮小され、本年は4.22人となっており、全国平均3.72人より高くなっている。

表 16 年次別人口と世帯の推移

区 分	増		減		普通世帯1世帯の構成人員 人
	世 帯		人 口		
	増加世帯	増加率%	増加人員	増加率%	
昭和25年	—	—	—	—	5.41
30	6,454	1.7	24,619	1.2	5.39
35	27,150	6.6	△17,013	△ 0.8	5.03
40	38,406	8.6	9,130	0.4	4.55
41	6,672	1.5	△ 774	△ 0.0	4.54
42	7,433	1.6	17,450	0.8	4.50
43	12,006	2.5	18,305	0.9	4.44
44	16,138	3.3	34,081	1.6	4.35
45	17,620	3.5	37,413	1.7	4.22

注) 昭和25, 30, 35, 40, 45年の普通世帯1世帯あたりの構成人員は国勢調査結果によつた。

図 10  
年次別人口と世帯の推移

昭和25年 = 100

